

ユニオンネットワーク総会

8月22日、エルおおさかにて「おおさかユニオンネットワーク第36回定期総会」が開催されました。

ユニオンネットワークには大阪の20余りの労働組合が結集しています。運動としては、争議・闘争組合支援連帯として定例会議にて問題共有し、悪質な企業に対しては春と秋の総行動や、増加傾向にある医療・介護職場の争議解決に向けた取り組みもおこなっています。また、日本資本による韓国での労働者に対する不当労働行為や弾圧にも連帯し、韓国との労組連盟にて大阪府労働委員会に救済申し立てをおこない、この度、証

人尋問が実施されることとなりました。

そして労基法改悪の動きに対しては、いち早く行動展開できるように決起集会や総会時に大阪労働者弁護団の弁護士を招き、学習をかさねています。



さらに近年、大阪府が設立し、指定管理者制度によって運営されているエルおおさが、本来の労働者・労働組合のための施設とい

う趣旨に反して、労働組合にとって使いにくい制度へ徐々に改悪しています。そのことに対し大阪府および共同事業体エル・プロジェクトに申し入れをおこなっています。また、労働者救済機関としての大阪府労働委員会の決定した命令が使用者が全く守らない事例が増えていることについても、運営委員会での協議がおこなわれ、大阪労働者弁護団と連携する形で申し入れ行動を予定しています。これら未解決の争議や労働問題など粘り強く問題解決するまで継続していくことが今総会にて確認されました。支部からは役員2名、ユニオンおおさから役員1名が新任されました。総会には、青年部3名含め12名が参加しました。
(書記長 吉馴 真一)

労組と市民と野党の共闘が必要

8月30日（土）、しないさせない戦争協力関西ネットワークの定期総会に、執行部5名、分会5名、神戸支部2名が参加し、総勢100名を超える仲間が結集しました。

最初に箕面市議を勤める増田共同代表のあいさつがあり、活動報告および決算報告、提案とスムーズな進行のもと無事に総会は終了しました。

総会後、憲法学者の清水雅彦教授の講演がはじまり、日米安保体

制から日米地位協定をわかりやすく説明していました。

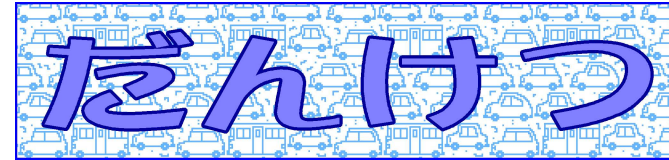


現在、日米地位協定では、米軍は日本の空域を自由に飛行することができ、米軍機が墜落した場合や、米兵が日本で公務中に事件を起こしても日本が関与することが

できず、これらの事故や事件の賠償についても日本政府が25%負担しなければならないといった不平等すぎる協定であると話されていました。

最後に、平和運動の大切さと、市民と野党の共闘ではなく、労組と市民と野党の共闘が必要だと熱弁されていました。講演を聞き、日本はいまだに植民地支配にあるのではないかと感じ、憲法を学習し、行使していく大切さや共闘と団結の大切さを若い世代に継承できるように頑張っていきたいと思いました。

(執行部 岡田 大)



第395号 2025年9月19日



発行
大阪市港区築港1-12-27
全日本港湾労働組合関西地方大阪支部
発行責任者 陣内恒治

被爆80周年原水禁

8月4日～6日に開催された「被爆80周年原水爆禁止世界大会・広島大会」に参加しました。

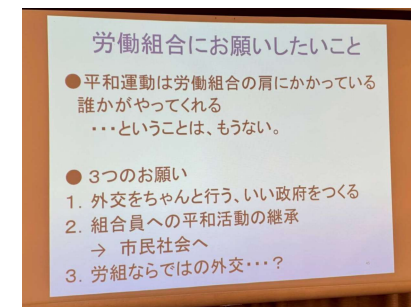
折鶴平和行進では、境港支部の仲間4名が駆けつけてくれ、共に「核兵器をなくそう!」など、シュプレヒコールをあげながら、核廃絶と平和を訴えました。

開会総会には全国各地から約2,200人が参加しました。主催者挨拶では、昨年の日本被団協のノーベル平和賞受賞は、長年の被爆を語る努力が、核使用抑止の大きな力となったことが評価され、被爆の実相、被爆者の証言こそが唯一無二の核抑止の力です。「核と人類は共存できない」の理念のもと、被爆の実相に向き合い、率直な討論をと呼びかけがありました。

日本被団協代表委員の箕牧智之さんは、自身の入市被爆体験と被爆者として核廃絶、戦争のない世界の実現に向けて活動してきた思いを語りました。閉会の挨拶では、核廃絶の強い意志と勇気を持ち一人ひとりが当事者として、主権者として、行動の第一歩を踏み出すことを参加者に呼び掛けて集会を終えました。

2日目の分科会は、「平和と核軍縮IIー日本国内の情勢」ひろばは「話芸で学ぶ平和と核」に参加しました。

「憲法をめぐる情勢、参政党の改憲案」（講師：清水雅彦）では、これまでの憲法をめぐる情勢と、参政党の改憲案から問題点を考えながら、改めて憲法について考えました。

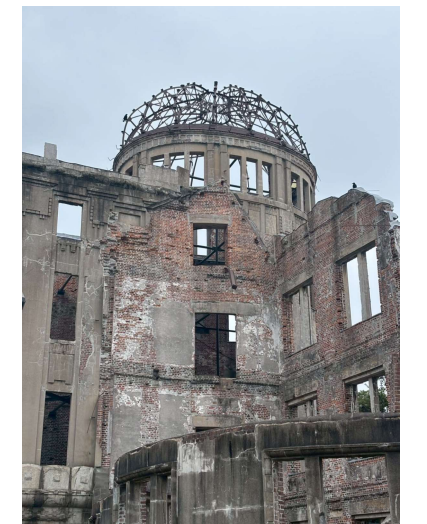


「日本の軍備拡張について」（講師：猿田佐世）では、参加者同士にディスカッションさせながら、軍拡して戦争をする国に進むのではなく外交の重要性を説きました。また、労働組合にお願いしたいこととして、平和運動は労働組合の肩にかかっている。外交をちゃんとおこなう政府を作るように選挙活動をし、組合員への平和運動の継承や外国の労働者との国際交流をお願いされて終わりました。



最終日は、国際シンポジウムとまとめ集会に参加しました。まとめ集会には約550人が参

加し、「広島大会まとめ」と「ヒロシマ・アピール」が提案・採択され、被爆の実相の継承を基軸に「核も戦争もない平和な社会」を実現するために頑張りあうことを確認して集会を終えました。



アメリカのトランプ大統領は、イランの核施設への攻撃を正当化するために広島・長崎を引き合いに出しました。到底許されることではありませんが、日本政府は抗議の意思を示していません。

石破首相は広島での平和式典で、「核兵器のない世界」の実現に向けて全力を尽くすと言いましたが、核兵器禁止条約に批准しません。核兵器不拡散条約では核兵器はなくなりません。

また、被爆者の平均年齢が、86歳を超えるなど高齢化が進んでいます。核兵器・原爆を未来に残さないためにも運動を継承していかなければならないと思います。

(書記次長 関谷 和人)